

## 『2019年度和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書』の刊行にあたって

和歌山大学教育学部副学部長  
地域教育支援室長  
島津 俊之

和歌山大学教育学部では、教育学部および大学院教育学研究科の専任教員が、附属学校（附属小学校・附属中学校・附属特別支援学校）の協力を得て、教育の実践的な課題に関する研究に取り組んできました。また、和歌山県教育委員会や和歌山市教育委員会、および大阪府泉南地区5市3町（岸和田市・貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町）の各教育委員会と包括的な連携協定を結び、大学教員と初等中等教育に携わる公立学校教員との共同研究、さらには、大学・附属学校・公立学校の三者連携による共同研究の取り組みを進めてきました。

共同研究事業は、和歌山大学教育学部における研究活動の大きな特色となっています。学部や大学院の専任教員を研究代表者として、大学教員・附属学校教員・公立学校教員が共同研究者となり、さらには大学院生や学生も加わって、教員養成学部の特色を生かした数多くの実践的な研究が行われてきました。この共同研究事業は、2016年度に設置された和歌山大学クロスカル教育機構教育・地域支援部門地域教育支援室の担当業務となり、現在に至っています。2018年度からは、連携協定を結んでいる上記の教育委員会を通じて共同研究者を公募し、多数の公立学校の先生方に共同研究に加わっていただいています。これらの共同研究の成果は、毎年2月に実施される成果報告会や、成果報告会の当日にその場で配付される成果報告書によって、地域や社会一般に広く還元することがめざされています。成果報告書は、2010年に最初の冊子が刊行され、本年度（2019年度）でちょうど10冊目となります。2017年度より、教育ボランティアの活動報告を成果報告会の場で行うことになり、本年度の成果報告書には、和歌山県と大阪府泉南地区における教育ボランティアの活動成果報告が併せて掲載されています。

2019年度の共同研究事業では、研究テーマ数が63となり、過去最高を記録しました。共同研究事業が地域教育支援室の担当業務となった2016年度は、研究テーマ数が41でしたので、この3年間での増加率は53.7%ということになります。研究テーマ数は、2016年度以来年々増加して現在に至っています。研究代表者や共同研究者として、複数の研究テーマを抱える教員も多くなかで、2019年度の研究代表者数は41名、研究分担者数は195名にのぼり、いずれも過去最高を記録しています。成果報告会の参加者数も、昨年度（2018年度）は173名に達し、やはり過去最高を記録しました。本年度は、この参加者数を上回る勢いで、多数の方々に成果報告会に足をお運びいただけるものと期待しています。

周知のように、文部科学省が2017年8月29日付で公表した『教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて—国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書—』では、「教員養成大学・学部は、「教員養成学」の研究を組織的に行うことで教育の質を高め、教員という専門職業人の養成に責任を負うべき」（p.18）と記されています。本学部の共同研究事業に関しても、かかる外部的要請に応えるための組織的な取り組みが、今後はさらに重要になってくるものと思われます。今後とも、本学部の取り組みに対して、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。